

経営比較分析表（令和5年度決算）

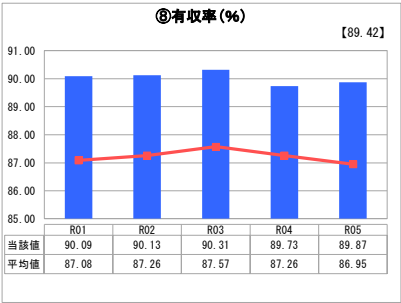
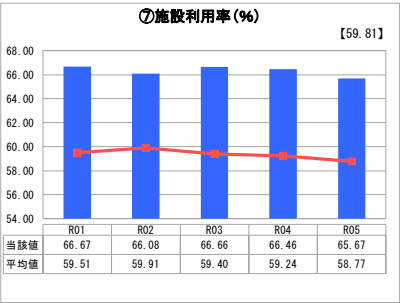
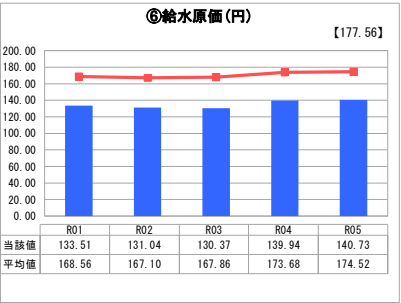
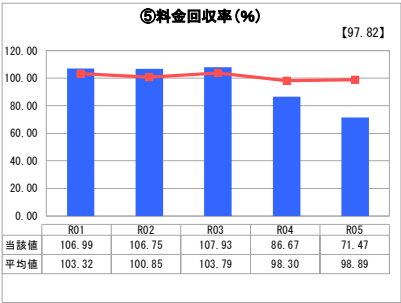
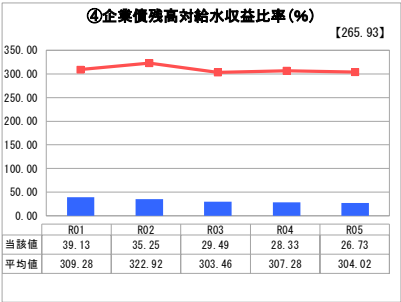
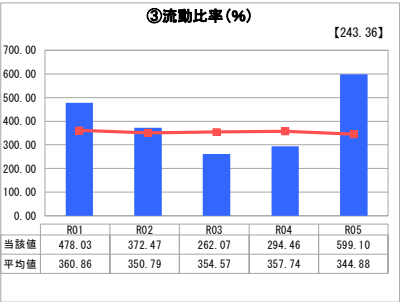
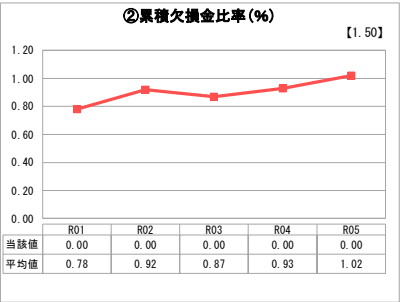
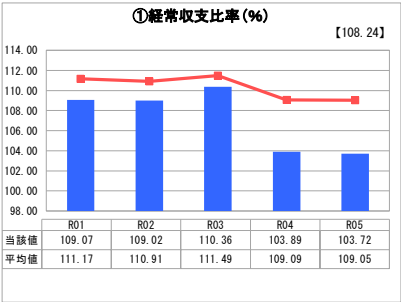
埼玉県 東松山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	95.53	99.97	1,925	

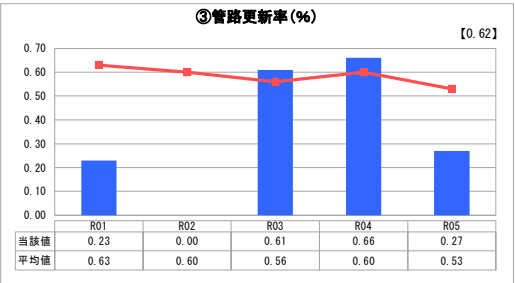
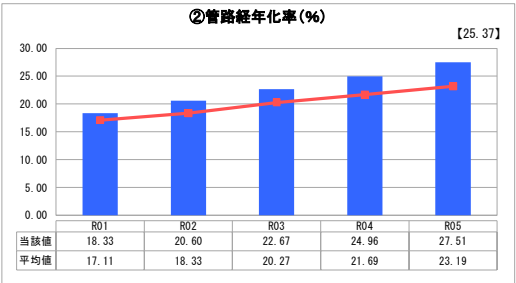
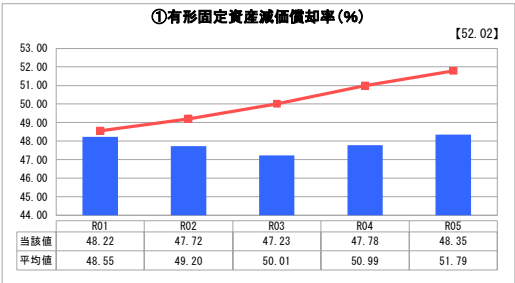
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
91,094	65.35	1,393.94
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
90,837	65.69	1,382.81

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
100%を上回っているが、委託料や管路更新に伴う減価償却費が増加した影響により、経常収支比率は前年度と比較して減少した。全体平均を下回っているため、今後も収支の動向を注視しつつ、100%を維持出来るよう努める。

②累積欠損比率
100%を上回っている。投資有価証券の償還により流動資産のうち現金が増加した。

③流動比率
100%を上回っている。流動資産のうち現金が増加した。

④企業債残高対給水収益比率
類似団体の平均値を下回っており、企業債に頼らず事業を行っている。

⑤料金回収率
令和4年度より行った基本料金免除の影響により、料金回収率が大きく減少したが、実質的な経営状況は引き続き安定しており、即座に資金不足に陥ることはない。

⑥給水原価
類似団体の平均値を下回っており、安い原価で給水を行っていることを示している。

⑦施設利用率
類似団体の平均値を上回っている。将来的には人口減少による一日平均配水量が減少することが見込まれるため、適切な施設規模に注視していく。

⑧有収率
類似団体平均値を上回っている。継続して実施している老朽管更新に因ると考える。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
管路・施設の更新により類似団体の平均値を下回っている。

②管路経年化率
類似団体の平均値を上回っており、加えて近年増加傾向であるため、経営状態を勘案しつつ引き続き管路更新に努める。

③管路更新率
類似団体の平均値を下回っている。更新に係る費用の確保のため補助金等を活用し、今後も更新計画に基づき基幹管路を含む老朽管更新を実施する。

全体総括

経営の健全性・効率性の分析から、当水道事業は適正な運営を維持していると判断できるものの、当該年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う市民生活等の支援として行った基本料金免除の影響により、料金回収率が減少した一方、委託料や減価償却費の増加により給水原価は増加した。こうした厳しい情勢のため委託料、修繕費及び動力費等の維持管理費や減価償却費等の推移を注視しつつ、水道ビジョンで提示している水道料金の将来的な改定を検討していく。

老朽化の状況から分かるように水道施設や管路が老朽化しているため、今後も更新計画に基づき基幹管路を含む老朽管更新を予定している。

経営比較分析表（令和5年度決算）

埼玉県東松山市 市民病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	民間企業出身
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	12	-	ド訓	救 感 輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
91,094	13,805	第2種該当	-	7：1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
134	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	6	140
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般＋療養）
122	-	122

グラフ凡例
■ 当該病院値（当該値）
— 類似病院平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

機能分化・連携強化 （従来の可搬・ネットワーク化を含む）	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
- 年度	- 年度	- 年度

I 地域において担っている役割

比企地域のほぼ中央に位置しており、川越比企保健医療圏内唯一の公立病院です。二次救急医療や感染症医療などの政策的医療のほか、1・2の診療科を有する身近な総合病院として地域住民に安定した医療を提供しています。
地域における医療ニーズに応えられるよう、近隣医療機関や施設等との連携と機能分化を推進しながら、持続可能な地域医療提供体制の確保に貢献します。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和5年度は、通常診療の強化により医療収益は増加した一方、職員給与費・材料費の増加により医療収益率が前年度と比べ減少する結果となりました。また、①経常収支比率が前年度と比べ減少した原因は、上記理由のほか、新型コロナウイルス感染症関連の補助金収入の減によるものです。
⑦職員給与費対医療収益比率は、職員数の増加により、職員給与費の増加幅が医療収益の増加幅よりも大きかったため、前年度比で比率が高くなりました。また、⑧材料費対医療収益比率も、高額医薬品の使用増等の理由により、材料費の増加幅が医療収益の増加幅を上回ったため、比率が高くなる結果となりました。

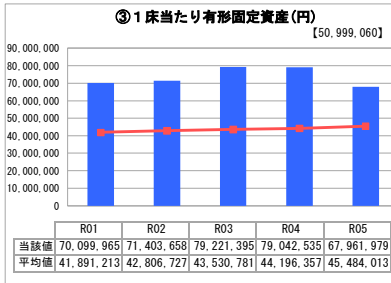
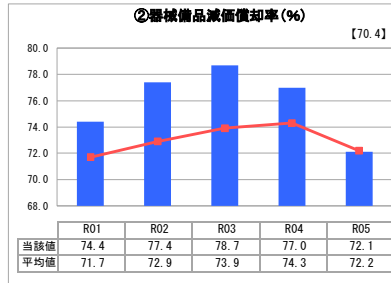
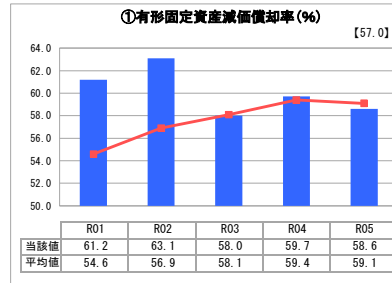
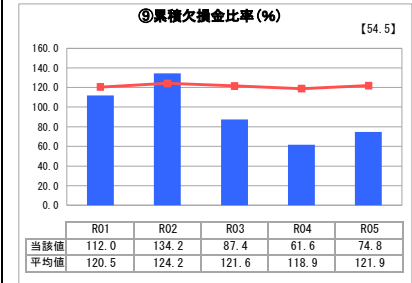
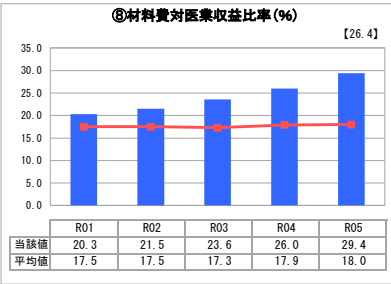
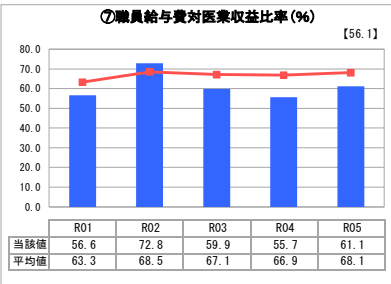
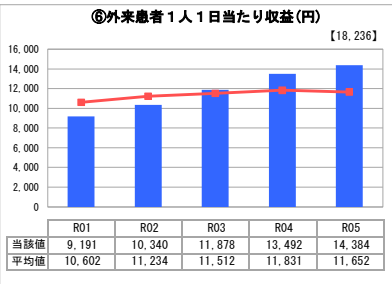
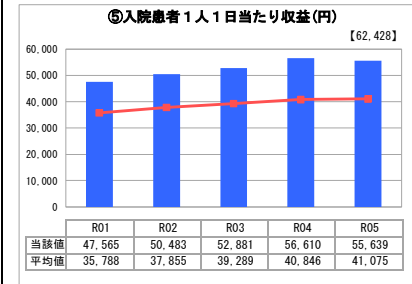
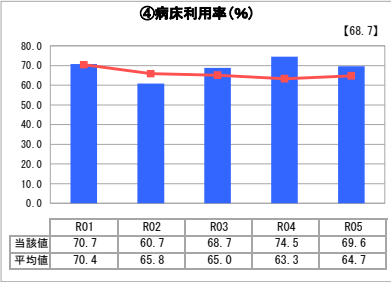
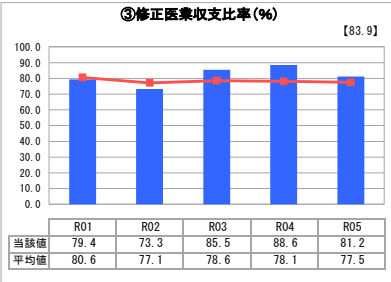
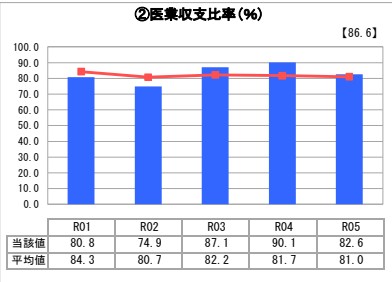
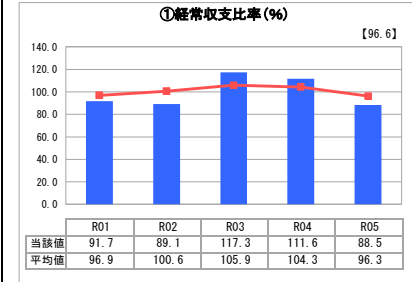
2. 老朽化の状況について

令和4年度及び令和5年度に、一部の高額な医療機器の更新を行ったことにより、②器械備品減価償却率は減少しました。器械備品については、経営的な側面からも安全性が確保できるものは法定耐用年数を超えるものでも可能な限り修繕等に対応し、特に老朽化が進むMRIや手術用機器等は更新・新規導入が今後必要になることから、財源の確保を含め引き続き長期的な視点に立つて計画的に進めていきます。
また、令和5年度に一般病床の病床数を110床から134床に増床したことにより、③1床当たり有形固定資産は減少した結果となりました。

全体総括

救急患者の受入れや手術件数の増加により、入院収益・外来収益ともに前年度実績を上回りましたが、職員給与費・材料費の増加及び新型コロナウイルス感染症関連補助金の減少等により経常費用が経常収益を上回り、①経常収支比率は昨年度比で大幅に減少しました。今後も物価や人件費の高騰、減価償却費の増額などにより費用の増加が見込まれますが、入退院支援体制を明確にし、急性期機能の強化と入院患者の増加・病床稼働率の向上を目指し、長期的に収益改善を図りながら経営の合理化・効率化を図っていきます。
引き続き、経営強化プランに基づき、当院の方向性と地域での役割を明確にし、地域が求める急性期を主体とした中核病院を目指します。

1. 経営の健全性・効率性



※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和5年度決算）

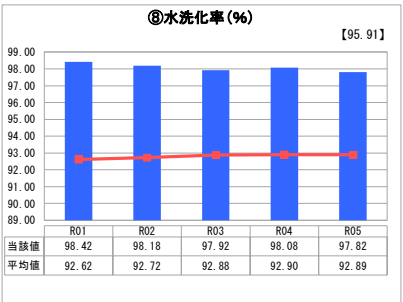
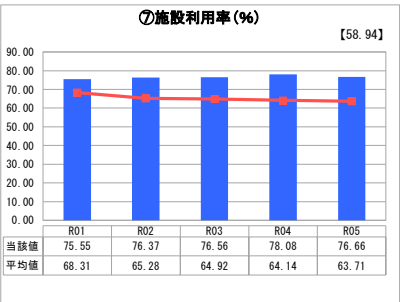
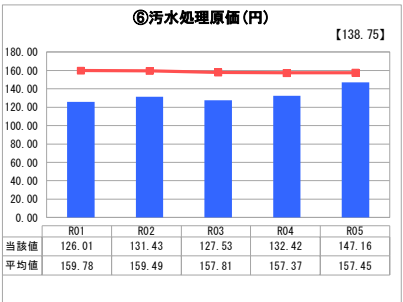
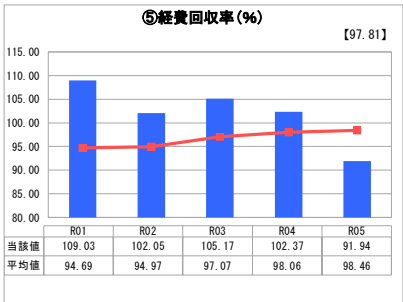
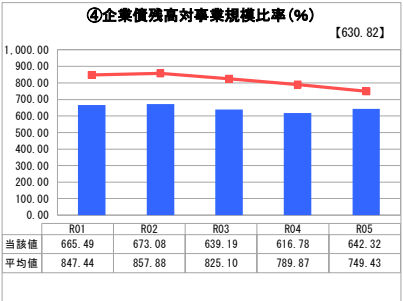
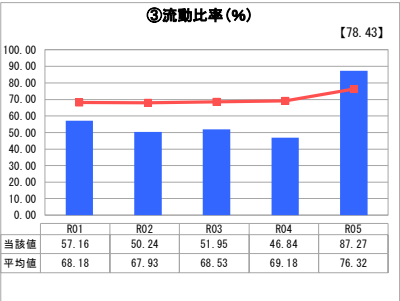
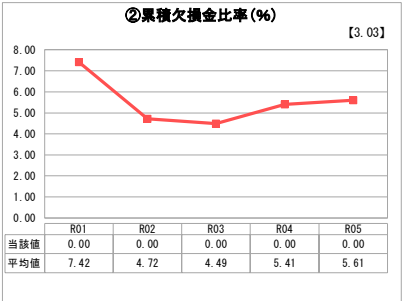
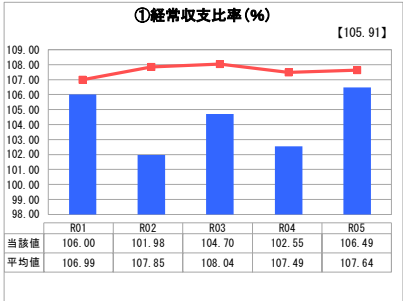
埼玉県 東松山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	76.88	52.89	77.77	2,035

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
91,094	65.35	1,393.94
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
48,061	10.50	4,577.24

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
100%を上回っているが、経常費用は前年度に比べ、増加している。引き続き財源確保に努める。

②累積欠損比率
累積欠損金は発生していないが、引き続き財源確保に努める。

③流動比率
100%を下回っており、経営戦略をもとに、収益性の確保に努める。

④企業債残高対事業規模比率
類似団体の平均値を下回っているが、今後は施設更新及び管渠整備に伴い、企業債の借入が増加する見込みである。

⑤経費回収率
委託料や修繕費の増加により汚水処理費を下水道使用料で賄えておらず、100%を下回った。

⑥汚水処理原価
類似団体の平均値を下回っているが、今後も汚水処理費のさらなる増加が見込まれるため、それに対する財源確保に努める。

⑦施設利用率
類似団体の平均値を上回っている。今後、未整備区域の整備を進めることで更なる利用率の増加が見込まれる。

⑧水洗化率
類似団体の平均値を上回っている。今後、下水道整備を進めるにあたり、速やかな接続を促進する。

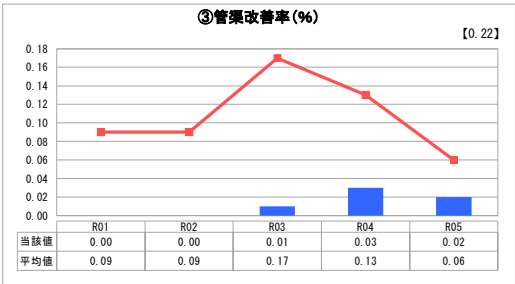
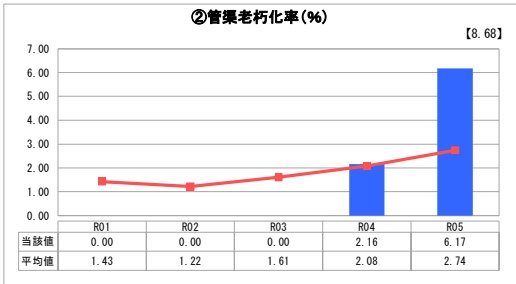
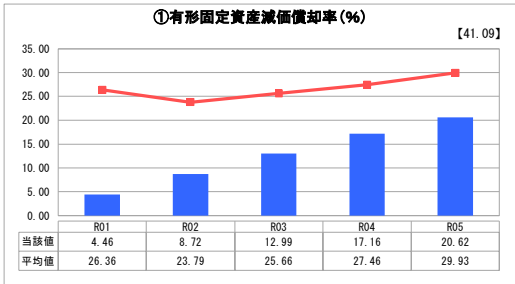
2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
類似団体の平均値を下回っており、ストックマネジメント計画をもとに資産管理をしていく。

②管渠老朽化率
類似団体の平均値を上回っており、今後は耐用年数を超える資産がさらに増加するため、ストックマネジメント計画をもとに適切に資産管理をしていく。

③管渠改善率
類似団体の平均値を下回っており、今後は耐用年数を超える資産がさらに増加する。更新事業費の増加が見込まれるため、ストックマネジメント計画をもとに適切に資産管理をしていく。

2. 老朽化の状況



全体総括

経常収支比率は100%を上回ったが、経費回収率は汚水処理費の増加により100%を下回った。委託料や修繕費の増加により汚水処理費を下水道使用料で賄えていない状況である。

今後は耐用年数を超える資産が発生することによる更新事業費の増加、処理場等施設に係る修繕費の増加等が見込まれる。経営戦略をもとに、下水道使用料を改定することで収益性を確保し、将来にわたり持続可能で安定した事業運営を図る。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。